

全国雪対策連絡協議会の活動

1. 定期総会

雪センターが事務局となっている全国雪対策連絡協議会には、13の道県別の雪対策協議会があり、全国212の市町村会員で成り立っています。会員相互の情報交換・意見交換を経て出された意見・要望は、事務局で集約し、関係機関と調整を行っております。毎年7月の全国雪対策連絡協議会の定期総会で要望書が決議され、これを以って関係機関に要望活動を行っております。こうした活動の成果が予算措置や新たな施策・制度の創設となって現れています。

平成28年度の第20回定期総会は、7月22日に砂防会館にて開催されました。

来賓として国土交通省五道仁実技術審議官の御挨拶の後、国土交通省の幹部から、会員の活動に不可欠な情報の御提供・御説明を頂きました。当日の配布資料はp.81以降に掲載します。

情報提供いただいた国土交通省幹部

国土政策局地方振興課長

水管理・国土保全局砂防部保全課長

道路局国道・防災課道路防災対策室長

北海道局参事官

議事では、事業計画、収支予算、役員の変更等の議案を承認頂いた後、要望書が決議されました。

2. 平成28年度7月要望活動

総会后、市町村長方も交えた大要望団による要望活動に移りました。212市町村の要望を結集した要望活動という事で、要望先では特段の御配慮を頂き、国土交通省技監、関係局長、課長等に直接面談して要望内容を説明し御理解を頂きました。要望書の内容及び要望活動の状況写真を掲載しております。

役員一覧

役職名	所属市町村・職名	氏名
会長	青森県 青森市長	鹿内 博
副会長	北海道 倶知安町長	西江 栄二
副会長	新潟県 長岡市長	森 民夫
副会長	岐阜県 高山市長	國島 芳明
理事	北海道 蘭越町長	宮谷内留雄
理事	岩手県 盛岡市長	谷藤 裕明
理事	秋田県 秋田市長	穂積 志
理事	福島県 会津若松市長	室井 照平
理事	富山県 上市町長	伊東 尚志
理事	石川県 金沢市長	山野 之義
理事	福井県 大野市長	岡田 高大
監事	山形県 新庄市長	山尾 順紀
監事	長野県 飯山市長	足立 正則

顧問一覧

役職	氏名
大臣官房技術調査課長	石原 康弘
総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官	佐藤 寿延
東北地方整備局企画部長	鈴木 研司
北陸地方整備局企画部長	渡辺 学
中部地方整備局企画部長	岡村 次郎
北海道開発局建設部道路維持課長	坂場 武彦
北海道建設部長	名取 哲哉
青森県県土整備部長	鈴木 潔
新潟県土木部長	美寺 寿人
岐阜県県土整備部長	高木 善幸
東日本高速道路(株)管理事業本部保全部長	八木 茂樹

全国雪対策連絡協議会 平成28年度事業計画

1. 全国雪対策連絡協議会活動

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村へは、適宜必要な情報提供を行い、また会員相互の情報交換・意見交換、会員の密接な連絡調整による連携・協力体制を強化し、総合的な雪対策の推進に、全国雪対策連絡協議会が機能する事を目指す。

全会員の参加する年一回の定期総会は、開催準備前から会員の意見調整を行い、総会では、会員の情報交換と相互理解の推進、協力体制強化を図り、会員の意見・要望表明を通じて、総合的な雪対策を推進するに当たっての重要な場であるということを会員に認識してもらい、多くの会員の参加を実現する。

来賓として総会に参加される国土交通省の方々からは、会員の活動、積雪寒冷地の振興のために必要な情報の提供、状況の説明を受ける機会を設ける。

積雪寒冷特別地域における必要不可欠な事業の計画的かつ強力な推進、そのための予算の確保の必要性については、本協議会が総力を挙げて関係機関に働きかけその実現に努める。

本年度開催する定期総会では、平成29年度予算編成に向け、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の着実な実施を始めとする諸対策の推進とそのための予算の確保等の課題について協議会の総意をもって決議する。

2. 平成29年度予算編成に係る雪対策促進要望活動

全国雪対策連絡協議会定期総会で決議された、「国土交通省関係予算に係る積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」をもとに、総会参加者により、関係省庁及び国会に対しての要望活動を行う。

その後さらに秋にも、雪対策のための予算確保、諸対策の推進について協議会会員の意見要望を取りまとめ、作成した要望書をもって要望活動を実施する。

3. 豪雪に対する緊急要望活動等の実施

降雪状況に応じて、記録的な豪雪等の緊急な事態が発生した場合には、適宜、関係機関に対して緊急要望活動を行う。

4. 各道県の雪対策協議会等への支援

関係道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対して、その活動を把握するとともに適宜情報提供し、協議会会員相互の情報の交換や協力体制の強化に努めるとともに、雪対策協議会にも積極的に参加して直接情報提供、意見交換・情報交換を行い、協議会活動に対して支援を実施して行く。

5. 雪関係行事に対する後援

国土交通省及び都道府県が行う「雪崩防災週間」等雪に関する様々な行事が毎年行われており、それらに対して全国及び各道県の協議会への後援依頼がなされているが、それらに対しては、その趣旨を理解した上で積極的に対応していく。

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

平成28年7月22日

北海道	倶知安町長		西江	栄二
	蘭越町	副町長	金	秀行
	小樽市	総務部 東京事務所長	大門	義雄
青森県	青森市	都市整備部 理事	八戸	認
岩手県	西和賀町長		細井	洋行
	盛岡市	建設部次長	南幅	純一
宮城県	七ヶ宿町長		小関	幸一
	蔵王町	建設課 参事	伊藤	実
秋田県	秋田市	建設部道路維持課 ゆき対策担当課長	滝沢	厚
	横手市	建設部長	渡部	幸伸
山形県	新庄市	副市長	伊藤	元昭
	米沢市	建設部長	杉浦	隆治
福島県	下郷町長		星	學
	会津若松市	建設部長	五十嵐	守
	福島市	建設部長	佐藤	務
長野県	飯山市	建設水道部長	松澤	孝
新潟県	長岡市	土木部長	志賀	耕一
富山県	上市町長		伊東	尚志
石川県	金沢市	道路管理課 生活道路室長	山下	裕保
岐阜県	高山市	基盤整備部 維持課長	中垣内	一
福井県	大野市長		岡田	高大
	福井市	建設部 道路課 副課長	中村	陽一

(22名)

要望書提出先

平成28年7月22日

国土交通省

国土交通大臣
国土交通副大臣
国土交通副大臣
国土交通大臣政務官
国土交通大臣政務官
国土交通大臣政務官
国土交通事務次官
技 監
国土交通審議官
国土交通審議官
国土交通審議官

大臣官房

大臣官房長
技術審議官
技術調査課長

総合政策局

局 長
次 長
官房技術参事官
公共事業企画調整課長
公共事業企画調整課事業総括調整官

佐藤 寿延
公共事業企画調整課施工安全企画室長

国土政策局

局 長
官房審議官
地方振興課長

土地・建設産業局

局 長

都市局

局 長
官房技術審議官
まちづくり推進課長
街路交通施設課長

石井 啓一
山本 順三
土井 亨
宮内 秀樹
津島 淳
江島 潔
武藤 浩
森 昌文
田端 浩
毛利 信二
花岡 洋文

吉田 光市
五道 仁実
石原 康弘

藤田 耕三
篠原 康弘
七条 牧生
梅野 修一

佐藤 寿延
宮武 一郎

藤井 健
大内 秀彦
長谷川 貴彦

谷 脇 暁

栗田 卓也
廣瀬 隆正
望月 一範
渡邊 浩司

水管理・国土保全局

局 長
次 長
河川計画課長
治水課長
防災課長
災害対策室長
下水道部長
下水道事業課長
流域管理官
砂防部長
砂防計画課長
保全課長

道路局

局 長
次 長
官房審議官
総務課長
企画課長
国道・防災課長
道路防災対策室長
環境安全課長

住宅局

局 長
住宅総合整備課長
安心居住推進課長
住宅総合整備課住環境整備室長

北海道局

局 長
官房審議官
総務課長
予算課長
地政課長
水政課長
参事官

観光庁

長 官
次 長
審議官
観光地域振興部長
観光地域振興課長

山田 邦博
野村 正史
平井 秀輝
泊 宏
黒川 純一良
豊口 佳之
森岡 泰裕
加藤 裕之
井上 茂治
西山 幸治
栗原 淳一
今井 一之

石川 雄一
青木 由行
増田 博行
藤井 賢一
吉岡 幹夫
川崎 茂信
和田 卓
森山 誠二

由木 文彦
松本 貴久
北 真夫
内田 純夫

田村 秀夫
桜田 昌之
岩下 啓希
松重 友啓
和泉 晶裕
高橋 季承
水島 徹治

田村 明比古
蛭名 邦晴
瓦林 康人
加藤 庸之
後藤 貞二

64名

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、雪により社会・経済活動に大きな支障が生じております。少子化・高齢化が急速に進む中であって、快適で安全な雪国の生活の確保と、地域の発展のためには、雪に関する各施策が、総合的・効率的・恒常的に推進される必要があります。

全国212の市町村の総力を結集した全国雪対策連絡協議会は、昨年11月に引き続き、以下の事項を協議会の総意として要望致します。特段のご支援、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

道路予算の確保と雪寒道路事業の計画的推進

「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の実施に必要な道路予算を確保し、除雪・防雪・凍雪害防止事業等を強力に推進すること。

地域にとって重要な路線は、雪寒道路に指定できるよう基準を緩和すること。

社会資本整備総合交付金を確保し、雪寒道路事業の計画的推進を図ること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

「豪雪地帯対策特別措置法」の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。

除排雪体制の整備、空家に係る除排雪等の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路と河川・下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間、安全で快適な活動を確保できるようコンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国特有の自然、文化、伝統等を貴重な資源として活用した、観光、特産物・名産品等による地域の活性化、地域の発展への取組みを支援する施策を推進すること。

地域の発展への取組が冬期間においても安全・確実になされるよう、人や物の移動を確保するための基盤の確保、安全対策のための施策を推進すること。

連携による除排雪事業の推進

国・道県・市町村が協力・一体となって除排雪に取り組めるよう、連絡・調整体制、応援派遣体制の確立・強化を図ること。

関係機関の協力による雪堆積場の確保を推進すると共に、河川敷の雪捨て場としての活用について、降雪状況に応じて、関係自治体との協議に迅速に対応すること。

生活道路、狭隘道路における住民やボランティア団体による活動を支援する体制を整備すること。

豪雪への対応策

豪雪時には、臨時特例措置等により道路除雪費に対して、財政支援を確実に実施すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。

除排雪機械の保有や貸し出しを支援し、除排雪体制を整備する施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩危険箇所の雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進すると共に、老朽化した施設更新の支援の拡充を図ること。また、雪崩防災週間において、雪崩危険箇所の周知を図ること。

災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。

地震、水害、土砂等による災害に対し、早期復旧支援体制の確立と被災地に対する支援の継続を推進すること。

雪対策のための施設整備

雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び除排雪や流雪に寄与する雪対策砂防モデル事業等を強力に推進すること。

老朽化した消融雪施設更新事業の支援の充実を図ること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪屋根・落雪屋根等の新設・改築の支援等)を強力に推進すること。

雪により倒壊した空家及び倒壊の恐れのある空家の除去に対する支援を推進すること。

高齢化社会への対応

冬期の道路交通確保及び高齢者、身体障害者の冬期の交通安全性を確保するバリアフリーを強力に推進すること。

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

技術開発の推進

除排雪、消融雪におけるコストの縮減と環境改善のため、自然エネルギーの活用等による新たな技術の開発を推進すること。

雪害対策の実施のための雪氷防災の調査研究を推進すること。

雪国の地域活性化対策のための利雪技術等の研究開発の積極的推進を図ること。

情報システムの整備

雪に関係する気象、道路情報等に係る総合的な情報システムの構築、雪崩に関する予警報システムの構築、情報通信体系の整備を促進すること。

頻繁に発生する異常気象による局地的な降雪に対し、的確な状況把握と迅速な対応ができるよう、観測点の増設等、地域気象観測システムの整備を図ること。

平成 28 年 7 月 22 日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副 会 長	北海道倶知安町長	西 江 栄 二
副 会 長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副 会 長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道蘭越町長	宮谷内 留雄
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県上市町長	伊 東 尚 志
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則

要望活動の記録

平成 28 年 7 月 22 日



国土交通省 森技監



総合政策局 藤田局長



国土政策局 藤井局長



土地・建設産業局 谷脇局長



都市局 廣瀬官房技術審議官



道路局 石川局長



住宅局 由木局長



北海道局 田村局長



観光庁 加藤観光地域振興部長